機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0120089	2.1.7.	1	分合棟処理	分棟・合棟処理（誤った処理を行った場合には、再異動により元の状態に戻すことが可能であること。）ができること。	標準オプション機能	
0120282	2.1.7.	2		また、分棟・合棟処理に誤りがあった場合には、分棟により誤って作られた家屋番号の家屋については閉鎖とし、合棟によって誤って削除された家屋番号の家屋については閉鎖を解除できるようにすること。	標準オプション機能	
0120283	2.1.7.	3		分棟・合棟処理に係る異動履歴を削除できること。	標準オプション機能	
0120090	2.1.7.	4		分棟・合棟処理を行う際に、メモを入力できること。	標準オプション機能	
	2.2. 家屋（補充）課税台帳管理					
0120284	2.2.1.	1	課税台帳作成	課税台帳は、一棟ごとに、様式記載事項（地方税法施行規則第25号様式に掲げる事項）に加え、以下の情報（様式記載事項は除く。）を管理（設定・保持・修正）できること。賦課決定以降、任意のタイミングで現年度の家屋（補充）課税台帳をコピーし、次年度向け家屋（補充）課税台帳の作成ができること。再異動により元の状態に戻すことが可能であること。次年度向け家屋（補充）課税台帳を作成する際には特例および非課税情報を継続して適用できること（現年度と同じ特例または非課税が適用されること。）。 ＜家屋（補充）課税台帳情報＞ ・家屋登記情報 ・家屋現況情報 ・家屋評価情報 ・課税標準額関連情報 ・税額関連情報（相当税額、減免税額、軽減税額） ・納税義務者情報（共有情報を含む。） ・納税義務者区分（登記上の権利者、質権者、現所有者、使用者） ・区分所有情報（持分割合、部屋番号、軽減対象床面積、専有部分の床面積（居住部分及びその他部分）、共用部分の床面積、一棟全体の床面積） ・適用する固定資産税の特例類型、特例率、適用開始年度、適用終了年度、適用を受ける床面積、軽減対象戸数 ・適用する固定資産税の非課税類型、適用開始年度、適用終了年度、適用を受ける床面積 ・適用する固定資産税の不均一課税類型、根拠、適用開始年度、適用終了年度、適用を受ける床面積 ・適用する固定資産税の減免類型、減免率、適用を受ける床面積、適用を開始した日（もしくは開始期）及び終了した日（もしくは終了期） ・異動事由及び異動年月日 ・更正事由及び更正年月日 ・メモ ・増改築フラグ ・附属家フラグ ・課税処理保留フラグ ・物件番号（自動採番を前提としている。なお、自動採番の採番ルールについては、各事業者のパッケージ標準の採番ルールに従う。） 特例率及び減免率については、選択した特例類型、減免類型ごとに、あらかじめ設定された割合が自動入力されることとする。 軽減期間を経過した場合に、特例措置が適用されなくなること。 減免期間を経過した場合に、減免措置が適用されなくなること。 ・出力除外フラグ	実装必須機能	令和８年４月１日
0120092	2.2.1.	2		課税台帳は、一棟ごとに、様式記載事項（地方税法施行規則第25号様式に掲げる事項）に加え、別表第六の機能ＩＤ0120093から0120099に定める情報（様式記載事項は除く。）を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜家屋（補充）課税台帳情報＞	標準オプション機能	
0120093	2.2.1.	3		・担当者（入力者）	標準オプション機能	
0120094	2.2.1.	4		・住居表示	標準オプション機能	
0120095	2.2.1.	5		・他市町村跨りフラグ	標準オプション機能	
0120096	2.2.1.	6		・修正予定フラグ	標準オプション機能	